

設置要領

生産局畜産部

- 全国飼料増産行動会議の設置について…………… 1
- 全国食品残さ飼料化行動会議設置要領…………… 5
- 配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議設置要領… 7

平成 2 0 年 4 月 2 2 日

農林水産省

全国飼料増産行動会議の設置について

平成12年6月 1日
平成13年5月23日改訂
平成17年5月13日改訂
平成18年2月 7日改訂
平成19年2月 8日改訂

1 趣旨

新たな「食料・農業・農村基本計画」（平成17年3月25日閣議決定）においては、食料の安定供給の確保を図るため、国内農業生産の増大を図ることを基本としており、特に、食料自給率の向上を図る上で、自給飼料の生産拡大が重要な課題となっている。

こうしたなか、飼料自給率目標や生産努力目標の達成に向けた自給飼料の生産拡大を図るためには、飼料増産運動の具体的な取組を明らかにした基本方針を定め、この工程管理を確実に実施することはもとより、基本方針に即した取組の実施に必要な自給飼料生産の有利性・重要性の啓発や飼料増産関連制度・施策の普及・浸透を図るほか、飼料増産に係わる取組事例の紹介やマニュアルの作成・配布、技術情報の提供等を行い、地域段階の取組を支援することが重要である。

このため、飼料増産運動の推進母体として、行政、農業団体等が一体となって全国段階に全国飼料増産行動会議（以下「全国会議」という。）を設置し、飼料増産運動の全国的な展開を図るものとする。

なお、飼料増産運動の展開に当たっては、上部に組織される「飼料自給率向上戦略会議」や「食料自給率向上協議会」との連携を十分確保するよう留意するものとする。

2 全国会議の構成

全国会議は、農林水産省、都道府県、全国農業協同組合中央会、（社）中央畜産会、（社）日本草地畜産種子協会その他関係者をもって構成する。

3 全国会議の活動

全国会議は次の活動を行うものとする。

- (1) 飼料増産運動の基本方針の決定
- (2) 飼料増産運動の工程管理
- (3) 飼料増産を図るための普及啓発
- (4) 飼料増産に関する情報の収集・分析・提供
- (5) 都道府県段階の飼料増産戦略会議及び市町村段階の飼料増産戦略会議に対する助言並びに地域段階の取組に対する支援
- (6) その他飼料増産の推進に必要な活動

4 全国会議の運営

- (1) 全国会議の会長は農林水産省生産局畜産部長、副会長は全国農業協同組合中央会常務理事とする。
- (2) 全国会議の下に実務担当者からなる幹事会を置き、所要の検討・調整を行わせるものとする。
- (3) 全国会議の事務局は農林水産省と（社）日本草地畜産種子協会が共同して行うものとする。

全国飼料増産行動会議構成員

団体名	役職	氏名
茨城県 宮城県 福岡県	農林水産部畜産課長 農林水産部畜産課長 農政部畜産課長	大野 芳美 峯岸 こう 宮本 政晴
全国農業協同組合中央会 全国農協青年組織協議会 全国農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会	常務理事（副会長） 会長 専務理事 常務理事 代表理事専務 代表理事専務	富士 重夫 坂元 芳郎 成清 一臣 赤坂 陽次 松本 洋幸 津曲 公夫
全国農業会議所 （社）全国農地保有合理化協会 （社）全国農業改良普及支援協会 （社）中央畜産会 （社）中央酪農会議 （社）全国肉用牛振興基金協会 （社）日本草地畜産種子協会	事務局長 副会長 副会長 常務理事 専務理事 専務理事 会長	谷脇 修 森永 正彬 関 康洋 内藤 廣信 門谷 廣茂 鎌田 啓二 浅野 九郎治
消費科学連合会	副会長	伊東 依久子
（独）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 同 生物系特定産業技術研究支援センター 同 作物研究所 （独）家畜改良センター	所長 理事 所長 理事長	武政 正明 竹原 敏郎 岩永 勝 矢野 秀雄
農林水産省 大臣官房 消費・安全局 生産局 経営局 農村振興局 林野庁 農林水産技術会議	企画評価課 室長 畜水産安全管理課長 消費者情報官 畜産部長（会長） 農産振興課長 畜産振興課長 構造改善課長 参事官 設計課長 木材産業課長 計画課長 研究開発課長	榊 浩行 境 政人 浅川 京子 本川 一善 雨宮 宏司 釘田 博文 光吉 一 田中 誠二 齊藤 政満 小林 忠秋 沼田 正俊 引地 和明

注）__は平成19年度全国飼料増産行動会議以降の変更。

全国飼料増産行動会議・幹事会構成員

団体名	役職	氏名
茨城県 宮城県 福岡県	農林水産部畜産課 課長補佐 農林水産部畜産課 課長補佐 農政部畜産課畜産環境飼料係長	<u>山本 敏弘</u> <u>佐々木 吉一</u> <u>山下 克之</u>
全国農業協同組合中央会 全国農協青年組織協議会 全国農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会	農業対策部畜産園芸対策課長（副幹事長） — 畜産総合対策部畜産環境対策室長 購買部酪農生産指導室長 業務部次長 企画指導室長	藤井 晶啓 多々良 敏和 三輪 達雄 小宇都 良則 白岩 茂樹
全国農業会議所 （社）全国農地保有合理化協会 （社）全国農業改良普及支援協会 （社）中央畜産会 （社）中央酪農会議 （社）全国肉用牛振興基金協会 （社）日本草地畜産種子協会	農政・企画部次長 企画部長 事業部長 事業第二統括部（事業推進）部長 事務局長 事務局長 専務理事	<u>中武 雄一</u> <u>市村 泰一</u> <u>山田 篤志</u> <u>町田 博</u> <u>前田 浩史</u> <u>松尾 昌一</u> <u>野口 政志</u>
消費科学連合会	副会長	伊東 依久子
（独）農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所 生物系特定産業技術研究支援センター 作物研究所 （独）家畜改良センター	草地研究監 畜産工学研究部長 低コスト稲育種研究チーム長 改良部長	加茂 幹男 道宗 直昭 根本 博 岡部 昌博
農林水産省 大臣官房 消費・安全局 生産局 経営局 農村振興局 林野庁 農林水産技術会議	企画評価課技術調整室課長補佐 畜水産安全管理課課長補佐（飼料安全基準班） 消費者情報官補佐（企画班） 農産振興課課長補佐（土地利用型農業推進班） 畜産振興課草地整備推進室長（幹事長） 構造改善課農地流動化調整官 普及・女性課課長補佐（普及活動推進班） 設計課課長補佐（企画班） 木材産業課課長補佐（生産加工班） 計画課課長補佐（森林総合利用推進班） 研究開発課研究調査官	<u>山田 広明</u> <u>藁田 純</u> <u>高橋 一成</u> <u>今野 聡</u> <u>小林 博行</u> <u>松下 哲博</u> <u>上崎 博資</u> <u>北林 英一郎</u> <u>中本 貴美</u> <u>高木 鉄哉</u> <u>原田 久富美</u>

注) __は平成19年度全国飼料増産行動会議以降の変更。

全国飼料増産行動会議 オブザーバー

団体名	本会議		幹事会	
	役 職	氏 名	役 職	氏 名
全国肉牛事業協同組合 (社) 日本家畜商協会 (独) 農畜産業振興機構	専務理事 専務理事 畜産振興部長	伊藤 弓 林 茂昭 塩島 勉	事業推進部長 参事 企画調整部長	大黒 清隆 窪田 葵 鋤柄 卓夫

注) __は平成19年度全国飼料増産行動会議以降の変更。

全国食品残さ飼料化行動会議設置要領

平成17年6月16日

1 趣旨

新たな食料・農業・農村基本計画（平成17年3月25日閣議決定）においては、飼料自給率の向上が重要な課題となっており、濃厚飼料の自給率向上のためには、食品残さの飼料化を推進することが重要である。また、食品残さの飼料化の推進は、飼料費の低減による畜産生産の低コスト化を進める上でも重要な課題である。

これまでも、食品残さの飼料化に積極的に取り組んでいる事例もみられるが、これを全国的な取組へと拡大していくことが必要である。

食品残さの飼料化を進めるに当たっては、安全性、品質、供給量の確保等の課題に対応することが必要であり、行政、生産者、食品産業関係者、消費者等が相互に協力しながら取組を進めていくことが重要である。

このため、食品残さの飼料化の推進母体として、全国段階に「全国食品残さ飼料化行動会議」（以下「全国会議」という。）を設置し、食品残さの飼料化の展開を図っていくものとする。

なお、食品残さの飼料化の推進に当たっては、別途組織されている「食料自給率向上協議会」や「飼料自給率向上戦略会議」との連携を十分確保するよう留意するほか、食品廃棄物等のリサイクルやバイオマス利活用の推進に関する施策・取組との連携を図りつつ進めるものとする。

2 全国会議の構成

- (1) 全国会議は、農林水産省、都道府県、農業関係団体、食品産業関係団体、消費者関係団体等の関係者をもって構成する（別紙）。
- (2) 構成員は、必要に応じて追加できるものとする。
- (3) 全国会議は、必要に応じて、有識者をオブザーバーとして招聘できるものとする。

3 全国会議の活動

全国会議は、次の活動を行うものとする。

- (1) 食品残さ飼料化推進のための行動計画の策定
- (2) 行動計画に基づく取組の推進その他食品残さ飼料化推進の工程管理
- (3) 食品残さ飼料化の普及啓発
- (4) 食品残さ飼料化に関する情報の収集・分析・提供
- (5) 地域段階における食品残さ飼料化の推進の取組への支援
- (6) その他食品残さ飼料化の推進に必要な活動

4 全国会議の運営

- (1) 全国会議の会長は農林水産省生産局畜産部長、副会長は、（社）配合飼料供給安定機構理事長とする。
- (2) 全国会議の下に、所要の検討・調整を行うために、必要に応じ、幹事会を置くことができる。
- (3) 全国会議の事務局は、農林水産省と（社）配合飼料供給安定機構が共同して行う。

平成20年度全国食品残さ飼料化（エコフィード）行動会議・構成員

団 体 名	役 職	氏 名
茨城県（全国畜産課長会会長県） 宮城県（同副会長県） 福岡県（同上）	農林水産部畜産課長 農林水産部畜産課長 農政部畜産課長	大野 芳美 峯岸 こう 宮本 政晴
全国農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 （社）中央畜産会 （社）日本養豚協会	常務理事 代表理事専務 常務理事 常務理事 副会長	富士 重夫 成清 一臣 赤坂 陽次 内藤 廣信 志澤 勝
（財）食品流通構造改善促進機構 （財）食品産業センター （社）日本べんとう振興協会 （株）セブン&アイ・ホールディングス 霧島高原ビール（株）	専務理事 専務理事 専務理事 環境推進 シニアオフィサー 代表取締役	三宅 均 花澤 達夫 野老 正明 山口 秀和 山元 正博
消費科学連合会	副会長	伊東 依久子
（社）日本有機資源協会 （社）日本草地畜産種子協会 （社）配合飼料供給安定機構 （協）日本飼料工業会 （社）日本科学飼料協会	専務理事 専務理事 理事長（副会長） 専務理事 事務局長	今井 伸治 野口 政志 野崎 修 三野 耕治 米持 千里
前日本大学 東京農業大学	（教授） 教授	阿部 亮 牛久保 明邦
（独）農業・食品産業技術総合研究機構・畜産草地研究所	機能性飼料研究チーム長	川島 知之
農林水産省 大臣官房 総合食料局 消費・安全局 生産局 農村振興局 農林水産技術会議事務局	企画評価課室長 バイオマス推進室長 食料安全保障課長 流通課長 食品産業企画課長 食品産業振興課長 消費者情報官 畜水産安全管理課長 畜産部長（会長） 畜産振興課長 需給対策室長 飼料専門官 課長補佐（需給第1班） 農村政策課長 地域整備課長 研究開発課長	榊 浩行 下村 聡 末松 広行 今井 良伸 川合 靖洋 平松 紀延 浅川 京子 境 政人 本川 一善 釘田 博文 高橋 孝雄 元村 聡 歌丸 恵理 永嶋 善隆 仲家 修一 引地 和明

配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議設置要領

平成19年4月19日

1 趣旨

配合飼料の主な原料であるとうもろこし価格の上昇等により配合飼料価格が上昇している状況にある。

この配合飼料の価格上昇に対応した飼養技術の普及等による家畜の生産性の向上等を推進するための推進母体として、国、地方公共団体、農業団体、試験研究機関等が適切な役割分担の下、一体となって取り組む、「配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置する。

なお、この取組に当たっては、「全国飼料増産行動会議」及び「全国食品残さ飼料化（エコフィード）行動会議」と十分連携して対応するものとする。

2 推進会議の構成

- (1) 推進会議は、農林水産省、都道府県、農業関係団体、飼料関係団体、消費者団体、その他関係者をもって構成する（別紙）。
- (2) 構成員は、必要に応じて追加できるものとする。
- (3) 推進会議は、必要に応じて、有識者をオブザーバーとして招聘できるものとする。

3 推進会議の活動

推進会議は、配合飼料の価格上昇に対応した家畜の生産性の向上等を図るための行動計画を策定し、同行動計画を達成するために必要な活動を行うものとする。

また、年度末において、各構成員の活動状況の点検を行うものとする。

4 推進会議の運営

- (1) 推進会議の会長は農林水産省生産局畜産部長とする。
- (2) 推進会議の事務局は農林水産省生産局畜産部畜産振興課と社団法人中央畜産会が共同して行うものとする。

配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議構成員

団体名	役職	氏名
北海道 茨城県 宮崎県 鹿児島県	農政部畜産振興課長 農林水産部畜産課長 農政水産部畜産課長 農政部畜産課環境飼料監	川上 修 大野 芳美 押川 延夫 北野 良夫
全国農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会	農業対策部長 代表理事専務 常務理事 代表理事専務 代表理事専務	築地原 優二 成清 一臣 赤坂 陽次 松本 洋幸夫 津曲 公夫
(社) 中央畜産会 (社) 中央酪農会議 (社) 全国肉用牛振興基金協会 全国肉牛事業協同組合 (社) 日本養豚協会 (社) 日本養鶏協会 (社) 日本草地畜産種子協会 (協) 日本飼料工業会 (社) 配合飼料供給安定機構 (社) 家畜改良事業団 (社) 畜産技術協会	常務理事 専務理事 専務理事 副会長 理事 会長 会長 理事長 専務理事 事務局長	伊佐地 誠 門谷 廣茂 鎌田 啓二 松永 直行 志澤 勝 梅原 宏保 浅野 九郎治 村井 弘一 野崎 修 新山 正隆 塩田 忠
消費科学連合会	企画委員	内藤 英代
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 同 動物衛生研究所 (独) 家畜改良センター	所長 所長 理事長	武政 正明 村上 洋介 矢野 秀雄
農林水産省 消費・安全局 経営局 農林水産技術会議事務局 生産局 東北農政局 関東農政局 北陸農政局 東海農政局 近畿農政局 中国四国農政局 九州農政局 沖縄総合事務局	動物衛生課長 普及・女性課参事官 研究開発課長 畜産部長 畜産企画課長 畜産振興課長 牛乳乳製品課長 食肉鶏卵課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 農林水産部農畜産課長	姫田 尚 雨宮 宏司 P 引地 和明 本川 一善 徳田 正一 釘田 博文 平岩 裕規 渡邊 毅 三浦 秀雄 島森 宏夫 岡野 博 榎田 浅亨 宮田 茂 浅沼 達也 平尾 正倫 根路 銘力

※敬称略、順不同